



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月26日

上場会社名 株式会社 田谷  
コード番号 4679 URL <http://www.taya.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保科 匡邦  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 中村 隆昌 TEL 03-5772-8411  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日

配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,545	7.5	46		57		132	
29年3月期	11,401	3.7	28		31		177	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	26.52		5.2	0.9	0.4
29年3月期	35.61		6.6	0.5	0.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,138	2,465	40.2	493.47
29年3月期	6,114	2,598	42.5	519.99

(参考) 自己資本 30年3月期 2,465百万円 29年3月期 2,598百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	239	250	117	965
29年3月期	33	104	264	859

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00						

(注) 期末の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案して決定してまいります。

### 3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,093	4.6	15		6		23		4.70
通期	10,232	3.0	213		200		112		22.45

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	5,100,000 株	29年3月期	5,100,000 株
期末自己株式数	30年3月期	102,946 株	29年3月期	102,946 株
期中平均株式数	30年3月期	4,997,054 株	29年3月期	4,997,054 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
(1) 役員の異動 .....	14
(2) その他 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策により、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いております。一方で、依然として海外経済の不確実性や地政学リスクの高まり等により、先行きは未だ不透明な状況となっております。

美容業界におきましても、景気の先行き不安感による消費者の節約志向の一層の高まりや、店舗間競争の激化、また労働需給逼迫による美容師確保難など、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社といたしましては、現在進行中の「中期経営改善計画(2016年度～2018年度)」の2年目として、「ALWAYS Beautiful」をスローガンに、引き続き『お客様が毎日どこでも綺麗でいていただける』ために、お客様に対する当社の「3大特典」によるご来店促進や新たな商品構成による商品販売の強化に努め、全社を挙げてお客様に喜んでいただけるサロンづくりに取り組んでまいりました。

店舗につきましては、美容室1店舗(Shampoo 京急鶴見店)の新規出店を行い、美容室1店舗(TAYA 流山おおたかの森S・C店)を移転オープンいたしました。

また、美容室10店舗の改装を実施し、美容室3店舗をブランド転換いたしました。一方で美容室10店舗(TAYA 横浜元町店、Shampoo 京王八王子SC店、Shampoo 渋谷公園通り店、TAYA 大宮店、Capelli Punto N.Y. ルミネ町田店、クレージュ・サロン・ボーテ キャナルシティ博多店、クレージュ・サロン・ボーテ ハービスPLAZA店、クレージュ・サロン・ボーテ ススキノラフィラ店、TAYA blue label イトーヨーカドー八千代店、Shampoo 綱島店)を閉鎖し、当事業年度末の店舗数は、美容室126店舗と小売店1店舗となりました。

これらの施策を実施してまいりましたが、新規客の減少や顧客の来店周期の伸び等で既存店ベースの入客数は前期比3.7%減となり、既存店売上高も前期比3.5%減と厳しい結果となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は10,545百万円(前期比7.5%減)となり、営業損失46百万円(前期は営業利益28百万円)、経常損失57百万円(前期は経常損失31百万円)、当期純損失は132百万円(前期は当期純損失177百万円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は6,138百万円となり、前事業年度末比24百万円の増加となりました。

流動資産の残高は1,964百万円(前事業年度末比33百万円増加)、固定資産の残高は4,174百万円(前事業年度末比8百万円減少)となりました。主な増加につきましては、現金及び預金の増加84百万円、店舗の改装・ブランド転換等による建物の増加158百万円、器具及び備品の増加36百万円、主な減少につきましては、店舗閉鎖による敷金及び保証金の減少188百万円であります。

当事業年度末の負債総額は3,673百万円となり、前事業年度末比157百万円の増加となりました。

流動負債の残高は2,020百万円(前事業年度末比126百万円増加)、固定負債の残高は1,652百万円(前事業年度末比31百万円増加)となりました。主な増加につきましては、電子記録債務の増加148百万円、長短借入金純増136百万円、預り金の増加49百万円、未払金の増加34百万円、未払費用の増加33百万円、主な減少につきましては、支払手形の減少185百万円、未払法人税等の減少29百万円であります。

当事業年度末の純資産は2,465百万円となり、前事業年度末比132百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の42.5%から40.2%に減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ106百万円増加し、965百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は239百万円(前年同期は33百万円の使用)となりました。

これは主に、税引前当期純損失84百万円、法人税等の支払額57百万円、仕入債務の減少49百万円があったことに対し、減価償却費262百万円、固定資産除却損27百万円、未払金の増加24百万円、たな卸資産の減少21百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は250百万円(前年同期は104百万円の使用)となりました。

これは主に、店舗閉鎖等による敷金及び保証金の回収による収入216百万円があったものの、店舗改装・ブランド転換にともなう有形固定資産の取得による支出368百万円、資産除去債務の履行による支出83百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果得られた資金は117百万円(前年同期は264百万円の使用)となりました。

これは主に、長短借入金の純増136百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第42期 28年3月期	第43期 29年3月期	第44期 30年3月期
自己資本比率(%)	40.8	42.5	40.2
時価ベースの自己資本比率(%)	50.4	53.9	54.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	91.2	-	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.8	-	11.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成29年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調が続く一方で、世界情勢の急激な変化やそれに伴う経済情勢や為替相場の動向により、わが国経済を下振れさせる懸念もあり、個人消費の節約志向は依然として根強く、経営環境は引き続き厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況の下、当社といたしましては、「中期経営改善計画(2016年度～2018年度)」の最終年度として、重点施策であります(1)人事施策(2)営業施策(3)店舗施策(4)コーポレート施策の4つの施策を軸に、早期に業績改善を行い、成長戦略への展開が図れる企業体質の構築を推し進めてまいります。

しかしながら、「中期経営改善計画」次年度(2017年度)の具体的な目標でありました当期純利益の黒字化が果たせず当期純損失となったことから、次期の業績予想につきましては、売上高10,232百万円(前期比3.0%減)、営業利益213百万円(前期比259百万円増)、経常利益200百万円(前期比258百万円増)、当期純利益112百万円(前期比244百万円増)としております。

(注)業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当会計年度において、46百万円の営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が継続して存在しているものと認識しております。

しかしながら、当社は当該事象又は状況の解消を図るべく、早期に業績改善を行い、成長戦略への展開が図れる企業体質を構築するため、2016年度を初年度とする「中期経営改善計画(2016年度～2018年度)」を発表いたしました。

本計画の重点施策としましては、(1)人事施策(2)営業施策(3)店舗施策(4)コーポレート施策の4つの施策を軸に、引き続きお客様に対して当社の持つ技術力・サービス力を高め提供することは勿論、お客様への特典の利用促進や商品販売の増加により売上高を確保するとともに、不採算店舗の閉鎖や移転を行う一方で既存店舗を改装することにより店舗収益の改善に努めてまいります。また、小さな本部を目指し、システム化による本部機能の集約化を進め、コスト削減を図り収益力の改善に努めてまいります。

資金面につきましては、平成28年12月に財務体質の強化を図るため、既存借入金のリファイナンス資金の調達を目的としたシンジケートローン契約を取引金融機関と締結しており、当事業年度における資金状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面は事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,082,908	1,167,556
売掛金	507,041	500,798
商品	88,474	73,537
美容材料	25,893	21,757
貯蔵品	13,219	11,289
前払費用	106,647	105,893
その他	107,252	83,839
貸倒引当金	△359	△355
流動資産合計	1,931,078	1,964,316
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,159,315	4,269,368
減価償却累計額	△3,004,390	△2,956,093
建物(純額)	1,154,925	1,313,275
構築物	26,014	26,014
減価償却累計額	△23,418	△23,868
構築物(純額)	2,596	2,146
工具、器具及び備品	41,452	83,486
減価償却累計額	△37,970	△43,411
工具、器具及び備品(純額)	3,482	40,075
土地	1,193,505	1,193,505
リース資産	70,553	63,432
減価償却累計額	△34,310	△34,618
リース資産(純額)	36,243	28,813
有形固定資産合計	2,390,752	2,577,815
無形固定資産		
ソフトウェア	2,956	1,893
その他	30,097	30,097
無形固定資産合計	33,053	31,990
投資その他の資産		
出資金	119	219
従業員に対する長期貸付金	860	420
長期前払費用	20,188	15,210
敷金及び保証金	1,728,814	1,539,862
その他	9,164	9,164
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,759,145	1,564,875
固定資産合計	4,182,951	4,174,682
資産合計	6,114,029	6,138,999

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	351,801	165,837
電子記録債務	—	148,503
買掛金	58,736	52,908
短期借入金	397,300	441,200
1年内返済予定の長期借入金	137,100	172,898
リース債務	13,278	12,333
未払金	142,025	176,842
未払費用	469,298	502,457
未払法人税等	124,041	94,116
未払消費税等	70,499	77,822
前受金	894	676
預り金	30,511	79,853
賞与引当金	65,431	67,152
資産除去債務	33,257	27,706
流動負債合計	1,894,175	2,020,310
固定負債		
長期借入金	965,500	1,021,988
リース債務	28,829	20,492
繰延税金負債	15,453	10,973
退職給付引当金	406,605	394,354
資産除去債務	201,592	203,011
その他	3,454	1,946
固定負債合計	1,621,434	1,652,768
負債合計	3,515,610	3,673,078
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,480,180	1,480,180
資本剰余金		
資本準備金	1,702,245	1,702,245
資本剰余金合計	1,702,245	1,702,245
利益剰余金		
利益準備金	66,920	66,920
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△491,428	△623,926
利益剰余金合計	△424,508	△557,006
自己株式	△159,497	△159,497
株主資本合計	2,598,419	2,465,920
純資産合計	2,598,419	2,465,920
負債純資産合計	6,114,029	6,138,999

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
美容施術売上高	10,067,424	9,393,215
商品売上高	1,299,192	1,118,298
その他の売上高	35,195	34,263
売上高合計	11,401,812	10,545,777
売上原価		
美容施術売上原価	9,340,038	8,690,078
商品売上原価	602,496	519,200
その他の売上原価	17,586	16,855
売上原価合計	9,960,121	9,226,134
売上総利益	1,441,691	1,319,642
販売費及び一般管理費	1,412,816	1,366,325
営業利益又は営業損失(△)	28,874	△46,682
営業外収益		
受取利息	169	123
保険配当金	2,819	2,745
協賛金収入	5,206	5,431
受取事務手数料	3,703	2,777
その他	12,822	9,117
営業外収益合計	24,721	20,195
営業外費用		
支払利息	18,538	21,083
社債利息	210	—
シンジケートローン手数料	62,811	4,160
その他	3,766	5,727
営業外費用合計	85,326	30,971
経常損失(△)	△31,730	△57,458
特別利益		
移転補償金	37,730	—
特別利益合計	37,730	—
特別損失		
固定資産除却損	14,488	27,040
減損損失	107,362	—
特別損失合計	121,851	27,040
税引前当期純損失(△)	△115,851	△84,498
法人税、住民税及び事業税	56,674	52,479
法人税等調整額	5,399	△4,479
法人税等合計	62,074	47,999
当期純損失(△)	△177,925	△132,498

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,480,180	1,702,245	1,702,245	66,920	—	△313,503	△246,583
当期変動額							
当期純損失(△)						△177,925	△177,925
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△177,925	△177,925
当期末残高	1,480,180	1,702,245	1,702,245	66,920	—	△491,428	△424,508

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△159,497	2,776,344	2,776,344
当期変動額			
当期純損失(△)		△177,925	△177,925
当期変動額合計	—	△177,925	△177,925
当期末残高	△159,497	2,598,419	2,598,419

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,480,180	1,702,245	1,702,245	66,920	—	△491,428	△424,508
当期変動額							
当期純損失(△)						△132,498	△132,498
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△132,498	△132,498
当期末残高	1,480,180	1,702,245	1,702,245	66,920	—	△623,926	△557,006

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△159,497	2,598,419	2,598,419
当期変動額			
当期純損失(△)		△132,498	△132,498
当期変動額合計	—	△132,498	△132,498
当期末残高	△159,497	2,465,920	2,465,920

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△115,851	△84,498
減価償却費	280,560	262,320
減損損失	107,362	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△147,764	1,721
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,911	△12,250
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	△4
受取利息及び受取配当金	△169	△123
支払利息	18,538	21,083
シンジケートローン手数料	62,811	4,160
固定資産除却損	14,488	27,040
移転補償金	△37,730	-
売上債権の増減額(△は増加)	23,490	6,025
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,556	21,003
仕入債務の増減額(△は減少)	△40,704	△49,099
未払金の増減額(△は減少)	△41,481	24,730
未払消費税等の増減額(△は減少)	△158,214	7,323
その他	45,523	88,527
小計	5,538	317,959
利息及び配当金の受取額	201	134
利息の支払額	△17,510	△20,834
移転補償金の受取額	37,730	-
法人税等の支払額	△59,070	△57,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,111	239,423

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△443,304	△359,166
定期預金の払戻による収入	496,431	380,839
有形固定資産の取得による支出	△138,629	△368,764
敷金及び保証金の差入による支出	△62,608	△33,508
敷金及び保証金の回収による収入	78,829	216,616
資産除去債務の履行による支出	△25,854	△83,257
その他	△9,785	△3,620
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△104,920</b>	<b>△250,860</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,199,300	466,600
短期借入金の返済による支出	△903,800	△422,700
長期借入れによる収入	1,130,000	246,000
長期借入金の返済による支出	△1,459,858	△153,713
社債の償還による支出	△60,000	-
リース債務の返済による支出	△19,566	△14,078
預り保証金の返還による支出	△85,581	-
シンジケートローン手数料の支払額	△65,061	△3,899
配当金の支払額	△417	△388
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△264,985</b>	<b>117,820</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△7</b>	<b>△62</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△403,025	106,320
現金及び現金同等物の期首残高	1,262,359	859,333
現金及び現金同等物の期末残高	859,333	965,654

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	美容施術	商品	その他	合計
外部顧客への売上高	10,067,424	1,299,192	35,195	11,401,812

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	美容施術	商品	その他	合計
外部顧客への売上高	9,393,215	1,118,298	34,263	10,545,777

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を行っておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を行っておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	519.99	493.47
1株当たり当期純損失金額(円)	35.61	26.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(千円)	177,925	132,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	177,925	132,498
期中平均株式数(千株)	4,997	4,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

区分別売上高比較

区分	前事業年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		当事業年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日		前期比較
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減(△) (千円)
美容施術	10,067,424	88.3	9,393,215	89.1	△674,209
商品	1,299,192	11.4	1,118,298	10.6	△180,893
その他	35,195	0.3	34,263	0.3	△932
合計	11,401,812	100.0	10,545,777	100.0	△856,035